

## 平成 29 年度 浮遊粒子状物質調査会議事業計画（案）

## 1 方針

大気汚染防止法に基づく常時監視に関する事務の処理基準に、PM<sub>2.5</sub>の成分分析（以下「常時監視の成分分析」という。）が加わったことを受け、本調査会議の構成自治体は、常時監視の一環として成分分析を開始した。そのため、平成 24 年度以降の調査は、各自治体における常時監視の成分分析をできるだけ期間を合わせて実施し、その結果を持ち寄って解析することとしている。

今年度は、原則として環境省から示された成分分析調査期間に合わせて試料を採取・分析するとともに、平成 28 年度測定結果を用いた解析を行うこととする。解析に当たっては、四季の全ての成分分析調査期間を対象とし、季節的な特徴に重点を置いて実施する。

また、広範囲の地域で PM<sub>2.5</sub> が高濃度となった事象については、その期間の状況を解析し、構成自治体間での情報の共有を図る。

さらに、常時監視の成分分析は、自治体ごとに実施されるため、共通標準試料を用いたデータ精度管理も併せて行うこととする。

## 2 調査概要

## (1) 試料採取期間

＜常時監視の成分分析の推奨期間＞

春季：平成 29 年 5 月 10 日（水）～5 月 24 日（水）

〔コア期間：5 月 15 日（月）～5 月 22 日（月）〕

夏季：平成 29 年 7 月 20 日（木）～8 月 3 日（木）

〔コア期間：7 月 24 日（月）～7 月 31 日（月）〕

秋季：平成 29 年 10 月 19 日（木）～11 月 2 日（木）

〔コア期間：10 月 23 日（月）～10 月 30 日（月）〕

冬季：平成 30 年 1 月 18 日（木）～2 月 1 日（木）

〔コア期間：1 月 22 日（月）～1 月 29 日（月）〕

## (2) 実施機関（1 都 9 県 7 市）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市

## (3) 試料採取地点

常時監視の成分分析を実施する大気常時監視測定局

## (4) 調査内容

ア PM<sub>2.5</sub> 解析

平成 28 年度の常時監視の成分分析結果を持ち寄り、関東甲信静の広域的な濃度分布の把握、地域間の汚染形態の比較、一次排出・二次生成の寄与、高濃度時の濃度分布や特徴の解析等を行う。

また、自動測定機による PM<sub>2.5</sub> 質量濃度の測定データを用いて、平成 28 年度の年間を通じた濃度状況を解析し、高濃度となっている期間について、越境汚染の可能性も含めた解析を行い、解析期間が成分分析期間と重なった場合は、成分分析結果も踏まえた解析を実施する。

#### イ 分析値の精度管理

精度管理用標準試料を各自治体に配布し、分析を行い、結果を評価する。

### 3 運営方法

#### (1) 今年度調査の実施

本事業計画に従い各自治体で分担して、解析、分析及び精度管理を行う。

#### (2) 調査報告書の作成

調査内容により解析した結果を取りまとめ、調査報告書を作成し、調査会議の構成自治体へ配付する。

#### (3) 成果公表と情報交換

調査結果は学会等に発表する。また、最新の知見を得るため、3月に講演会を企画する。さらに、本調査会議のホームページを運営し、構成自治体間における報告書及び関連データの情報共有を図るとともに、一般にも広く公開し情報発信を行う。

#### (4) 会議の開催

円滑に遂行するため、次のとおり会議を開催する。

- ・ 第1回（平成29年6月頃）
- ・ 第2回（平成29年9月頃）
- ・ 第3回（平成29年12月頃）
- ・ 第4回（平成30年2月頃）